

■ 広島大大学院の細野賢治准教授に聞く



「地元産野菜の需要が高まっている。今がチャンス」と強調する細野准教授

小さな農地が多く、大規模化には限界もある中国山地の農業はどうか。広島県で中山間地域の農業を研究する広島大学院の細野賢治准教授（農業経済学）に聞いた。
— 中国山地の農業の現状をどうみていますか。
（集落の農地をまとめて経営する）集落法人に注目している。1畝にも満たない水田で農業をする個人農家と違い、コストを削減でき、生産量も大きくなり販売力も強まる。集落に立脚して信頼性もあり、農家も安心して農地を預けられる。法人なので雇用もでき、非農家の人が農業に携わるときつかけになる。
経済のグローバル化の一方で、地に足を着けた仕事として農業に注目する若者もいる。そういう人を

商品作物へ転換 今が好機

引き寄せる仕組みがほしい。
— 集落法人は増えましたが、米価が低迷し、収益の確保に苦労しています。
商品作物への転換が大事。広島県の地場スーパーは県内産の野菜をアピールしたい気持ちが強く、県産の需要が高まっている。20%台にとどまる県内の野菜自給率は上げていける。今がチャンスだ。
— 耕作放棄地の対策は。
条件の悪い農地の一部が山に返るのは避けられないだろう。ただ、耕作放棄地はインシンのすみかになり、鳥獣害を生む。虫も大量に集まり、別の農地を荒らす。計画的に山に返す方法を考えるべきだ。
— 中国山地の農業の将来の姿は。
水田を中心にした少量多品目の産地であることは変わらないだろう。組織経営体と家族経営の小規模農家が共存する、重層的な体制を維持していくべきだ。生産者と消費者の距離が近い、中国山地の良さを生かした持続的な農業を目指してほしい。